

2024 年度(2025 年 3 月期)第 1 四半期決算説明会質疑応答

2024 年 8 月 14 日

ライフネット生命保険株式会社

2024 年度(2025 年 3 月期)第 1 四半期決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時:2024 年 8 月 14 日(水曜日)午後 5 時 00 分

回答者:代表取締役社長 森 亮介

上級執行役員 河崎 武士

経理数理部長 松原 孝太

Q 2024 年度第 1 四半期において、団体信用生命保険(以下、「団信」)の保険金支払いが減少した背景を教えてください。

(河崎) 団信の保険料率の更新は 7 月に実施予定であったため、期初の想定では当第 1 四半期の団信損益は、保険金支払いの影響を受けてマイナスとなる可能性があることを 2023 年度決算の際にお伝えしていた。結果として、保険金支払いが想定よりも少なく、社内で支払い内容を確認しているが、特段目立った要因はないことから短期的なブレの範囲であると認識している。

Q [決算説明資料 11 ページ](#)について、団信の保有契約年換算保険料が保険料率更新により 7 月に大きく増加しているが、保険料率更新は今後の団信事業に影響があるか。

(森) auじぶん銀行株式会社との保険料率の更新は、直近の支払い状況も踏まえて見直しを実施しており、今後も年 1 回の頻度で行う予定である。今後、もし新たな銀行と団信事業を開始する場合、保険料率は一律ではなく、それぞれの銀行の住宅ローンや団信事業の実績を踏まえてプライシングをするため、今回の保険料率更新による直接的な影響はないものと考えている。

Q 個人保険の新契約業績の水準を引き上げるために何が必要か。[決算説明資料 27 ページ](#)の保険獲得キャッシュ・フロー効率について、当第 1 四半期は前年同期と同じ水準であり、事業環境は厳しい状況が継続していると認識しているか。

(河崎) 個人保険の新契約業績の再成長は課題として認識している。ご指摘のとおり、当第 1 四半期の効率は前年同期と同水準であるものの、2023 年度第 2 四半期の実績を踏まえると底打ちしたと考えている。今後も、個人保険の新契約業績は、変動しながら緩やかに回復する見込みである認識に変わりはない。事業環境を踏まえて、コントロールすべきことは見極めながら、2024 年 5 月に公表した中期計画の重点領域への投資を継続的に行い、新契約業績の成長を目指していきたい。

(森) 2023年度第2四半期を経て、現在は緩やかな回復基調であるという認識に変わりはない。2024年度下半期に向けて伸長できるよう個人保険の営業投資を継続的に行い、効率よくリターンが得られる環境であると当社が判断できる場合には、積極的に営業投資を行っていききたい。

Q 運用方針について、債券デュレーションの短期化やオープン外債の残高の拡大など、ポートフォリオを変化させている背景を教えてください。

(河崎) これまでの堅実な運用方針から変更はないが、金利や為替などのマーケットの変化を踏まえて、債券・株式への影響を軽減する対応は行っている。まず、金利の変動に対しては、従前の決算説明でもご案内のとおり、デュレーションの短期化を行っており、これにより今回の金利上昇の影響も限定的となっている。また、為替の変動に対しては、[決算説明資料 32 ページ](#)に記載のとおり、一部為替ヘッジなしで債券を保有しているものの、大部分はヘッジをかけている。そのため、円高に対して一部マイナスの影響はあるが大きな影響はない認識である。金利変動による単年度の損益計算書への影響を抑制するため、債券の保有はその他の包括利益に計上される区分に変更している。株式の保有はほとんどないため、株価下落に伴う影響は極めて限定的である。

一方、[決算説明資料 14 ページ](#)のとおり、今後の金利収益機会について、金利上昇の局面においては、より高い利回りを安定運用の中で狙っていけることから、中期的に金利収益の増加を期待できると考えている。

Q ライフネット生命の資本効率、ROE を考えるにあたって、どの数字で算出することが適切か。包括資本の成長率に着目すればよいか。

(森) 本来の ROE の考え方としては、当期利益を資本で除法することであるが、当社の場合、法定会計で累積損失を計上しており、自社株買いなどができない状況であることから、分母である E(資本)に対する対応をとることができない。よって、IFRS 上、分子となる当期利益の増加分だけ資本も増加するため、ROE を用いた市場との対話は当社のパフォーマンスをご説明するうえでは適切ではないと考えている。

当社は、包括資本を当社の企業価値を表す重要な指標だと考え、株主・投資家の皆さまにも着目していただきたい指標であることから、中期計画の目標として、包括資本及び 1 株当たり包括資本の成長率を掲げている。

Q 今後、個人保険の保険料率を変更する予定はあるか。

(河崎) 現時点で具体的に決まっていることはないが、インフレにより事業費の負担は増加傾向にある。一方で、当社は引き続き成長過程にあり、保有契約が着実に積みあがっている段階であることから、事業費効率の改善は今後も一定見込めるものと考えている。保険料率の変更は選択肢としてはあり得るが、保険料は競争力の源泉のひとつであることから慎重に考える必要があり、自助努力による事業規模の拡大に伴う改善を念頭に置いて考えていき

たい。

- (森) 収益性次第では保険料の値上げの可能性を排除するものではないが、現時点において個人保険の収益性には問題ない認識であることから、特段変更する必要性を感じていない。今後、一層保有契約を伸長させ事業規模を拡大することで事業費率を改善し、お客さまが負担するコストを軽減させていきたい。

Q 2025年度の東証プライム市場への上場に向けて、流通株式比率に問題はないか。

- (河崎) 現時点の流通株式比率においては、必要となる形式基準を十分満たしている認識である。引き続き、株主構成の変化には留意していく。

Q 団信の発生保険金及び維持費の推移について、四半期単位のブレが大きいのが、今後どのくらいの範囲で変動することを想定しているか。

- (河崎) 当第1四半期の団信は、保険金の支払いが想定よりも少なかった。今後、事業規模の拡大とともに保険金支払いのブレ幅は縮小すると思われるが、現時点においては引き続き変動が想定されることから、詳細は非開示とさせていただきます。

Q [決算説明資料 14 ページ](#)の金利収益のグラフについて、直近3四半期が増加している要因を教えてください。

- (河崎) 外債の保有残高の増加に伴ったものであるが、特に2023年12月以降は投資信託で保有していた外債を直接保有に変更したことで、利配収入が金利収益に計上されるようになったことによるものである。
- (森) リスクの高い資産を保有したわけではなく、外債の保有区分の変更により、金利収益に計上される利配収入が増加したためである。

Q 保険金融費用は、契約獲得時の金利で固定されるため、金利上昇局面においては今後負債が増加すると考えるが、外債や円債の金利変動による影響をどのように認識しておくよいか。

- (松原) 保険金融費用は、契約獲得時の金利で固定されるため、一般的に金利が上昇すると保険契約負債は増加することとなる。ただし、当社の場合は、保険契約が負債ではなく、保険契約資産として計上されていることから、金利上昇により利息を計上することとなる。

(河崎) 今後の金利の見通しについて、国内金利は緩やかに上昇する可能性を認識しており、動向を注視しながら安定的なインカム収入を目指した運用をしていきたい。米国金利は、一定利下げの可能性も視野にいれるとヘッジコストの低下が想定される。分散投資としてヘッジをかけているが、為替の動向も見ながらヘッジポジションの調整も検討していきたい。総じて、引き続き、安定的な金利収益を計上できるものと見込んでいる。

- (森) 当社の資産運用リスクに対するアパタイトは基本的に変わっておらず、当リスクは積極的に取りに行くリスクではないという認識に変わりはない。よって、今後も資産運用による利益を大幅に増加させていくことは予定していない。現在保有している債券については基本的に

満期まで保有する想定である。ただし、債券デュレーションが短く、償還後により高い利回りの債券に投資できるものと考えている。短期間で資産運用収益が増加するというものではなく、現在のデュレーションを踏まえると5年程度の時間をかけて、大部分の保有資産が入れ替わっていくものと考えている。

Q 団信のプライシングの考え方について、今回は保険料率を引き上げる更新となったが、仮に今後保険金の支払いが低位に推移した場合、次回の更新時には保険料率の引き下げはあり得るのか。

(河崎) 仮に通期で保険金の支払いが少ない場合であっても、直近の1年間だけを考慮してプライシングを行うものではなく、過去の実績も踏まえて更新を行っている。最終的にはパートナー銀行との協議となるため、住宅ローンの競争力も踏まえながら検討することとなる。

(森) 引き下げとなる可能性はあるが、その場合は前年の保険金支払いが低位に推移していることが前提にある。トップラインについては引き続き変動する可能性はあるが、包括資本の構成要素のひとつである団信契約価値は大きな変動なく安定してくるものと考えている。

Q 三井住友カード株式会社との取組みの進捗を教えてください。個人保険の新契約業績の回復が緩慢であるが、三井住友カード株式会社を通じた保険契約の獲得はどの程度契約業績に貢献しているか。

(森) 当社の成長戦略において三井住友カード株式会社との提携は引き続き重要であり、両社で取組みを行っている。2023年度はダイレクトビジネス、パートナービジネスといったチャネルに関係なく、個人保険の需要の減退が見られた。回復スピードにおいては一定の差はあるものの、ともに回復基調にあり、引き続き個人保険の新契約業績の再成長に向けて取り組んでいる。

Q ライフネット生命の協業パートナーである株式会社マネーフォワードと三井住友カード株式会社の提携は、どのような影響があると考えているか。

(森) 協業パートナー同士の取組みは、当社にとってもポジティブであり、当初描いていた成長戦略が実行しやすくなるのではないかと期待している。

<テキスト形式により受け付けた質疑応答の概要>

Q [決算説明資料 7 ページ](#)のとおり、従前の経営指標であったヨーロッパアン・エンベディッド・バリュー(以下、「EEV」と)と新たな経営指標の包括資本は、概念的には近い関係とあるものの、2023 年度決算発表時の実績に差があった理由は何か。また、なぜ包括資本をより適切な経営指標としたのか教えてほしい。

(松原) EEV は EEV 原則に、包括資本は IFRS に則り算出を行っている。両者の実績の差は、まず、将来を予測する際の事業費の範囲に違いがあり、EEV のほうが事業費の対象範囲が広い。次に、リスクの計測についても、対象とするリスクの範囲が異なっている。EEV は EEV 原則に即して第三者のレビューを受けており、また、包括資本は IFRS であることから監査を受けた数字であり、ともに信頼性のある数字であると認識している。

(河崎) 当社は 2023 年度に IFRS を導入し、企業価値指標以外の指標については IFRS を用いて対話を行っている。企業価値指標についても IFRS と連動した指標を用いることで一貫性のあるコミュニケーションができると考え変更を行った。また、グローバルの潮流では、エンベディッド・バリューの開示から IFRS に変更しており、比較可能性を踏まえても動向に即した対応だと考えている。

以上